

アジア太平洋地域統合における 中日関係

概 要

広範囲で高水準の新たな貿易・投資ルールが盛り込まれたTPPは、「21世紀型」の通商枠組みモデルとして意義があるといわれている。それを参考に、安倍内閣は日本が東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の自由化率の向上と、アジア太平洋地域統合のプロセスにおける貿易・投資のルールづくりにおいて、どのような立場を維持するのか注目したい。同時に、中日両国は2018年9月にRCEP枠組みの早期的な大筋合意という方向性で一致し、二国間協力の基盤を整え始めている。この両国の関係改善の追い風を受け、沖縄の対中投資と経済協力の強化を考える。

日 時：2018(平成30)年

11月9日(金)

16時00分～18時00分

場 所：沖縄国際大学
13号館1階 会議室

対 象：学生・一般・教職員
備 考：申込不要・参加無料

◆◇研究会講師◇◆

さい

あきら

蔡 亮 氏

(上海国際問題研究院
アジア太平洋研究センター 研究員)
2009年6月復旦大学国際関係・公共事務
学院にて博士号(法学)取得。

主催：沖縄国際大学沖縄経済環境研究所
お問い合わせ先：沖縄経済環境研究所
TEL：098-893-7967(内6120)
E-mail：leechr@okiu.ac.jp
研究支援助手 大城 尚子

